

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	いきいきふれあい通所事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	○			補助率	国25% 県12.5%
	体系	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます	新規・継続	継続			笠間市社会福祉協議会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		
						根拠法令	介護保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
介護予防又は生きがい活動を支援する必要があるものに対して、軽運動・創作活動・講和等を提供することにより、生きがいのある生活を送り、要介護状態への進行を予防する。	事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において清算分を支払う。	利用者数の増	
	H25事業計画 事業の委託契約を締結し、委託先である社会福祉協議会に対して委託料(前払い、4月・10月)を支払い、翌年3月の実績報告において清算分を支払う。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者(要介護認定者は除く)で介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者	④対象指標	第1号被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護予防又は生きがい活動を支援する必要がある者に対して、各種サービスを提供することにより、要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	実施日数 延べ利用者	日 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味やレクリエーション活動、日常動作訓練、各種講座等のサービスの提供	⑥活動指標	実施日数 延べ利用者	日 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	1,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.17	1,275	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	1,875	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,275	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,846	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	実施日数	日	87	88	634	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630		
	延べ利用者	人	2,977	2,703	9,150	9,200	9,400	9,600	9,800									
対象指標	第1号被保険者数	人	18,915	19,026	20,053	20,240	20,786	21,326	21,880									
成果指標	実施日数	日	2,977	2,703	634	645	645	645	645	645	645	645	645	645	645	645		
	延べ利用者	人			9,150	9,200	9,400	9,600	9,800									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生きがい活動を支援することにより要介護状態への進行・予防が図られる。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	効率的な事業運営が実施されている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生きがいのある生活支援であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	老人クラブ事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	県補助
			総合計画実施計画	○			補助率	基準額の2/3
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間市高齢者クラブ連合会	
体系	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
施策	2 高齢者福祉							
小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
						根拠法令	老人福祉法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
元気な高齢者作りの推進に重点を置き、その担い手である市内の単位高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を行うのを支援する。	・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	高齢者クラブ連合会の活性化及び単位クラブの育成・会員増強	
	H25事業計画 ・運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	H26事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。	H27事業計画 運営費を補助し、スポーツ活動や文化活動、社会奉仕活動による生きがいづくりを推進する。会員の増強を図る。

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	高齢者クラブ連合会会員	④対象指標	市内の高齢者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高齢者クラブにおいて、スポーツ・文化・社会奉仕活動を行うことにより、健康づくり・生きがい作りを推進する	⑤成果指標	単位クラブ数 会員数 クラブ加入率	クラブ 人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	連合会及び支部・単位クラブの運営費の補助及び運営補助	⑥活動指標	単位クラブ数 会員数 補助額(1クラブ) 補助額(会員1名)	人 数 円 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円															
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.05	375	0.25	1,875	0.25	1,875	0.25	0	0.25	0	0.25	1,875	0.25	1,875
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	375	1,875	1,875	0	0	1,875	1,875								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	375	1,875	1,875	0	0	1,875	1,875									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	単位クラブ数	人	39	34	108	115	115	115	115									
	会員数	数	2,031	1,654	5,292	5,500	5,500	5,500	5,500									
	補助額(1クラブ)	円	27,500	27,500	27,500	25,000	25,000	24,500	24,500									
	補助額(会員1名)	円	500	500	500	450	450	400	400									
対象指標	市内の高齢者	人	18,932	19,272	20,053	20,240	20,786	21,326	21,880									
成果指標	単位クラブ数	クラブ	39	34	108	115	115	115	115									
	会員数	人	2,031	1,654	5,292	5,500	5,500	5,500	5,500									
	クラブ加入率	%			20	20	20	20	20									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

単位クラブ自体の高齢化や会長・副会長・会計等の役職が敬遠され、存続が難しいクラブが増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	高齢者クラブが、スポーツ・文化活動を通じ親交を図り、健康づくりや介護予防の活動を推進することは、介護保険財政を確立する観点からも必要性は高いと思われる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	高齢者クラブ活動を通じた健康づくり及び介護予防と健全な介護保険財政の確立が図られ、有効である。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	高齢者クラブ活動は適正に推進されている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 高齢者の生きがいつくりや活動機会の提供は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 単位クラブの中で比較的若い会員が積極的に活動へ参加できるよう環境を整える。また、現職役員には、早い段階から若い会員を役員として育成する意識を持ってもらう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 若い会員がおらず、クラブ全体が高齢化している場合については、地区単位で協力できる体制を構築していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 支部や連合会の行事で団体で行うものについて、人数不足で参加出来ないクラブが多いと単位クラブ会長から話があった。会員の少ないクラブでも参加しやすい行事を役員会等で検討していく。
④取組状況 現在行っている行事で参加者数やクラブ参加率等データを取り、予算の範囲内で内容を充実させ、出来るだけ多くの会員に参加してもらえるよう協議している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の生きがいつくりや活動機械の提供は必要であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者数の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いする。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	次世代の高齢意識を育むために、教育的効果がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	次年度から88歳の記念品は湯呑みから額に変更する。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長年地域社会に貢献してきた高齢者の長寿をお祝いすることは必要。成果としては出席率が向上することで測れるかもしれないが、敬老会を実施することをきっかけに各地域の人のつながりを築いていくという目に見えない効果につながって欲しい。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿を祝うことは大切な事業であり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	老人福祉センター運営事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
			総合計画実施計画	—			
			新規・継続	継続			
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	S53	単年繰返し	共催者・関係団体			
施策	2 高齢者福祉						
小施策	2 生きがいに満ちた生活の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	一般	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	老人福祉センター運営事業(岩間支所)	根拠法令	笠間市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例
						実施手法	補助金の有無
						すべて委託	—
							○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
福祉センターいわまの管理に関する指定管理協定を社会福祉協議会と締結し、社協岩間支部が管理運営を行なっている。 月曜日:配食サービス 火曜日:一般開放日 水曜日:いきいき活動通所事業 木曜日:一般開放日 金曜日:いきいき活動通所事業	指定管理者基本協定の締結(H25年度からH29年度まで) 運営事業に関する指定管理委託事務 翌年度からの指定管理者選定事務	利用者数	委託料 10,251,000円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	運営事業に関する指定管理委託事務		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民ほか
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって明るい生活を営ませる。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教養、健康管理、趣味活動等の開催
	④対象指標	指定管理業務
	⑤成果指標	指定管理業務 施設利用者数
	⑥活動指標	指定管理業務

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円	10,580	10,571	10,251	11,889	11,279	11,279	11,279	11,279						
	事業費計(ア)	千円	10,580	10,571	10,251	11,889	11,279	11,279	11,279	11,279							
人件費	職員割合	人 千円	0.10 750	0.13 975	0.13 975	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0.10 750							
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	750	975	975	750	750	750	750	750							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	11,330	11,546	11,226	12,639	12,029	12,029	12,029	12,029							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	指定管理業務																
対象指標	指定管理業務																
成果指標	指定管理業務																
	施設利用者数	人	5,814	5,499	5,844	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

一般の利用者が少ない

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	老人福祉事業を行う上で必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	老人福祉事業を行う上で必要な施設である。 一般開放の利用者が増加した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	指定管理者により、適正に事業が行われている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の介護予防の増進のため、引続き事業を進める必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 高齢者の介護予防の増進のため、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	在宅高齢者の心身の状況及び家族の状況を調査・把握し、要介護状態にならないよう適切なサービス提供に必要
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	実施機関と連携を密にし適切な事業推進を図る
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	実態調査を実施することにより、要介護状態となった場合に適切な対応が出来る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="包括支援センター運営事業"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 高齢者の実態把握は、各種事業を実施する上で必要であるが、調査方法を見直し継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	軽度生活援助事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	社会福祉協議会・シルバー人材センター			
施策	2 高齢者福祉							
小施策	1 支えあい安心できる生活の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画	
						根拠法令	笠間市軽度生活援助事業実施要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
在宅で生活するひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、簡易な日常生活上の支援を行う生活援助員を派遣することにより、在宅での自立した生活の継続を可能にするるとともに、要介護状態への進行を予防する。	委託契約後、毎月利用実績により委託料を支払う。社会福祉協議会に委託している単価が笠間地区のみ@1800円となっていたため、3地区統一し@700円とする。	利用者数の増	
	H25事業計画 委託契約後、毎月利用実績により委託料を支払う。	H26事業計画 左に同じ	H27事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	65歳以上の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯	④対象指標	65歳以上ひとり暮らし高齢者 高齢者のみの世帯	人 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	軽易な支援を行う生活援助員を派遣することにより、在宅での自立した生活を可能にし、要介護状態への進行を予防する。	⑤成果指標	利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	援助員により外出時の支援、食事・食材等の確保、寝具類等の洗濯、家周りの手入れ、軽微な住居の修繕、家屋内の整理・整とん等	⑥活動指標	利用者数 利用回数 利用時間	人 回 時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	49	0											
	事業費計(ア)	千円	49	0	0	0	0	0								
人件費	職員割合	人 千円	0	0.20	1,500	0.20	0	0.20	0	0.20	1,500	0.20	1,500			
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	0	1,500	0	0	0	1,500	1,500							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	49	1,500	0	0	0	1,500	1,500								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	利用者数	人	415	264	174	300										
	利用回数	回	1,503	870	557	1,000										
	利用時間	時間	1,811	1,137	743	1,300										
対象指標	65歳以上ひとり暮らし高齢者	人	1,341	1,395	1,493	1,500										
	高齢者のみの世帯	世帯	1,456	1,545	1,562	1,700										
成果指標	利用者数	人	415	264	174	300										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

介護予防の充実

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	日常生活上の支援を行うことにより、在宅で自立した生活を継続できるとともに、要介護状態への進行、予防が図られる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない成果がある。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	委託業務の単価の統一をする。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	利用者の日常生活の支援や負担軽減は、指標では表せない成果がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 在宅で生活する高齢者が地域で安心して暮らせるよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	緊急通報システム事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	○		補助率	笠間市消防本部 NTT	
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくれます		新規・継続	継続				
	施策	2 高齢者福祉		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	1 支えあい安心できる生活の推進		H4	単年繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画		
						根拠法令	笠間市独り暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置し、急病・事故その他の理由により緊急で援助を必要とした時に、消防本部に通報することにより速やかな救護・助言を行う。		・パンフレットや民生委員を通して事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。設置者宅は3年に1度、消防本部のセンター装置は毎年保守点検を行う。		利用者数			
		H25事業計画 パンフレットや民生委員を通して事業の周知を図り、民生委員を通して申請を受ける。設置者宅は3年に1度、消防本部のセンター装置は毎年保守点検を行う。事業委託に向け機種・業者選定方法について検討する。		H26事業計画 業者委託後、従来の直営方式との違いを検証し、メット・デメットの洗い出しを行う。デメットについては、改善策があるか検討する。			

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者等	④対象指標	利用者数(岩間地区)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ひとり暮らしの高齢者や障害者の緊急時に、簡易な操作で消防署に通報が届き、迅速な対応ができる。	⑤成果指標	65歳以上のひとり暮らし高齢者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	緊急時に通報装置による簡易な操作で消防署への通報を行う	⑥活動指標	⑤通報回数(岩間地区)	回
				救護された人数(岩間地区)	人
				⑥保守点検台数(岩間地区)	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0.21	1,575	0.21	1,575	0.21	1,575	0.21	1,575	0.21	1,575	0.21	1,575		
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	0	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	保守点検台数(岩間地区)	台		59	57	152	0	400	400	400								
対象指標	利用者数(岩間地区)	人		120	111	375	400	400	400	400								
	65歳以上のひとり暮らし高齢者	人		1,345	1,395	1,493	1,550	1,600	1,650	1,700								
成果指標	通報回数(岩間地区)	回		115	136	601	1,000	100	100	100								
	救護された人数(岩間地区)	人		8	6	43	100	100	100	100								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経年経過による機器の老朽化で保守点検が困難。消防本部のセンター装置の契約満了2年間は更新可能

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	緊急時の対応として有効である。ただし、誤報が多いことから、正報に迅速に対応できるよう委託を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部との連携により、適性に事業が行われている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居老人等の緊急時には、速やかな対応が出来ることから必要性が高い。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>誤報が多いことから、正報を選別し、緊急性の高い通報に対応できるような体制を構築していく。 また、事業開始当初に設置した装置の型が古くなり、保守が困難になっているためレンタルで運営できないか検討する。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>H24年度中に業者選定をし、委託を検討する。業者に委託する場合は、利用者の自己負担が増大することが考えられるので現在の利用者に説明する必要がある。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>業者委託の検討を行い、緊急通報以外の付加サービスについても導入を考え、業者から情報収集を行った。</p>
<p>④取組状況</p> <p>他自治体の仕様・利用者負担額を参考に笠間市に適した仕様・負担額を検討し、契約手続きに向け準備している。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>病弱な独り暮らしを対象としており、緊急時の安否確認を目的にしているため廃止は難しいと考える。ただし、誤報が多いこと、保守が困難になっている等、問題も生じており、改善は必要と考える。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 緊急事態への対応や不安解消となることから、現行どおり継続すべきであるが、委託内容の再検討が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高齢者数の増加

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	独居高齢者の安否確認には有効だが、健康維持及び孤独感解消に関しては機能が不十分との意見もあり、改善の余地がある。今後は地域包括ケアシステムネットワークを構築し事業の縮小を目指す。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	見守り事業として成果が不十分であり、改善の余地がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	対象者が400名以上おり、事業を運営するためには委託が必要である。配達業者は価格面での負担が大きくなっており、ガソリン・物価等の高騰もあり、これ以上費用を削減する余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	緊急時の早期対応には有効な事業だが、他安否確認事業と統合出来ないか検討の余地がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協同して体制強化をしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	事業の統合・廃止を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。
④取組状況	地域包括ケアシステムネットワークについて、民生委員や事業者に見守りの重要性を理解してもらえるよう説明会を行っている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
事業の廃止・統合を行うためには、地域の見守り体制を構築し、強化していく必要がある。现阶段で、地域に十分な見守り体制があるとは言えないので、民生委員や地域住民、地域包括支援センターと協同して体制強化をしていく。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称	<input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の見守り体制が構築できれば、安否確認としての当事業も検討していく必要がある。现阶段では現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法による、法定事務事業であり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護保険事業計画どおり、施策が進められており、本事業の有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	介護保険事業計画どおり、適正に事業が進められている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	介護保険法に基づく法定事務事業であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度に基づくものであり、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10 所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	家族介護者への支援事業にかかる事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	—		補助率	国40% 県20%		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります	新規・継続	継続			①市内介護用品販売店		
	施策	2 高齢者福祉	開始年度	終了年度					
予算科目	小施策	4 充実した介護を受けられる生活の確保	事業期間	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	会計	款	項目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画介護保険事業計画			
						根拠法令	介護保険法		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①介護用品の支給 65歳以上の要介護3以上の在宅の高齢者を介護している家族に対して介護用品購入費を支給する事業。 ②家族介護慰労事業 在宅で要介護以上の者を介護する者に介護慰労金を支給することにより、介護者の肉体的、精神的労苦に報いるとともに、高齢者に対する扶養意識を高揚する。	①介護用品の支給 新規(要介護3になった者)又は更新(4月、10月の年2回)者に本所が申請案内通知し、申請を受け付け、購入券を発行。協力店への支払い。 ②家族介護慰労事業 本所が要介護4以上の者に申請案内通知し、申請を受け付け、慰労金を支給	介護者の経済的・精神的負担の軽減	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	①介護用品の支給 新規(要介護3になった者)又は更新(4月、10月の年2回)者に本所が申請案内通知し、申請を受け付け、購入券を発行。協力店への支払い。 ②家族介護慰労事業 本所が要介護4以上の者に申請案内通知し、申請を受け付け、慰労金を支給		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	①在宅で介護を受けている要介護3以上の方 ②在宅で要介護4以上の方を介護している主たる介護者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	①介護に必要な用品を支給することにより、要介護者の身体の衛生、び家族の経済的負担の軽減を図る。 ②介護の労をねぎらい慰労金を支給する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①支給対象者に介護用品購入券(5,000円/月)を支給する。 ②支給対象者に慰労金(10,000円/年)を支給する。
		④対象指標 ⑤成果指標 ⑥活動指標
		①給付要件を満たす被保険者 ②要介護4以上の被保険者
		①受給者数 ②受給者数
		①支給額 ①支給額
		人 人 人 人 千円 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.72	5,400	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125	0.15	1,125
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	5,400	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,400	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	①支給額	千円	23,888	26,747	21,602	23,040	24,468	25,168	27,568							
	①支給額	千円	1,630	1,890	1,830	2,100	2,200	2,300	2,400							
対象指標	①給付要件を満たす被保険者	人	955	996	944	1,255	1,312	1,367	1,422							
	②要介護4以上の被保険者	人	666	745	929	814	836	884	935							
成果指標	①受給者数	人	680	702	744	885	925	964	1,003							
	②受給者数	人	163	189	183	210	220	230	240							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

在宅介護者の増

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①介護に必要な用品を支給することにより、高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図られ、必要性は高い。 ②介護者の高齢化・介護の長期化が進む中、重度要介護者を在宅で常時介護している家族に対し、その労をねぎらうため慰労金の支給を行っており、在宅介護を支援していく上で必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①高齢者の身体の衛生・清潔の保持及び家族の経済的負担の軽減が図られ、有効である。 ②家族の精神的・経済的負担の軽減、また介護者の一助となり有効である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	①在宅介護者の人数が増えてきたため、24年度から購入券の額を月5,000円から4,000円に引き下げる。 ②事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	①在宅介護者の人数が増えてきたため、24年度から購入券の額を月5,000円から4,000円に引き下げる。 ②事業は適正に実施されており、成果を得るためには削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ①在宅介護者の人数が増えてきたため、24年度から購入券の額を月5,000円から4,000円に引き下げる。 ②介護者の介護意欲の低下とならないよう労をねぎらうことは必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
①要介護者の増加がそのまま推移すると、現制度での事業継続は厳しい状況となるが、本事業は家族介護を支える上で必要な事業であり、今後も介護用品の支給を必要とする方々に行き届くようにするため、支給額を引き下げるにより事業継続を実現する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①在宅介護者の経済的負担が軽減されるので、現行どおり継続すべきである。 ②介護者の介護意欲の低下とならないよう、現行どおり継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 超高齢社会の進展により、地域での高齢者の見守り活動や孤独死や孤立死の増加、東日本大震災によるよう援護者の把握等、益々民生委員活動が必要とされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区ごとに民生委員が配置され、要援護者からの相談、見守り、援助など幅広い活動を担っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	費用弁償費、補助金を交付することにより運営が可能となっている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域に密着した活動を通じ、地域社会の向上に大きな役割を果たしているため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
遺族会員の高齢化により、組織の維持が危惧されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	会員の高齢化と減少により事業活動も困難になりつつあるため、戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて語り継ぐことが必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	遺族の高齢に伴い、戦没者追悼式への参加者が減少してきているため参加者を増やす検討が必要。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>参加者を増やす検討</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>参加者を増やす検討</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p> <p>一般市民、民生委員への呼びかけを行った。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 戦没者を追悼するとともに、世界平和を願う意識啓発に有益であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 年々、戦傷病者の高齢化による該当者の減少、第9回特別弔慰金が4月2日に申請が締め切りとなるため、未申請者の把握

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 戦傷病者の遺族を支援する法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社資(会費)の募集については、強制を伴わない任意によるものであり、事業PRが必要である。東日本大震災の被害者への義援金配布や炊き出し等、十分約に立った活動が証明された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会奉仕事業に寄与する法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 人権意識の高揚者数については、各種イベントなどを通じて啓発活動が行われるため、数字では表せられないが人権意識の高揚を図る上では有効な手段である。
 また、人権相談開設については、相談者(被害者)は切実な思いがあるケースが多いため、人権相談の開設は市民にとって重要なものとなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に基づき、人権擁護・人権意識向上のため活動する有益な団体であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 長期化する景気低迷や雇用情勢の悪化、人口の高齢化、東日本大震災などの影響により受給世帯数の増加傾向が続いており、当面この傾向は続くと思われる。一方で、不正受給のマスコミ報道により、生活保護制度や受給者に対する関心も高まっており、より一層の制度の適正実施に対する取り組みが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性は非常に高い
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生活保護対象者が増えている状況のなか、決定のための調査を基準に則り適正に実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	生活保護対象者が増えている状況であり。削減の余地がない
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定事業のため必要性、有効性は適正であり、扶助費も最低限の支給である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国民誰もが最低限の生活を健康で文化的に営むために必要な法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 障害者の数は年々増加しており、それに伴って福祉サービスを利用する方も増加しております。障害者自立支援法改正に基づき障害者を地域でささえるサービスの利用が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	平成21年度から県より権限委譲されたものであり、必要性は非常に高い。障害者の受付事務を支所で実施することにより住民サービスが向上した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	障害者の申請事務を支所で実施することにより、住民サービスが向上した。今までは県に達して交付を行っていたため、交付までに2ヶ月程度の時間がかかっていたが、市で交付を行うようになり、県審議会案件など困難な事例を除き2.3週間で交付が出来るようになった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	助成事業を廃止し経費節減を図った。(平成24年度廃止)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県からの委託事務であり市の支出も無いため現行どおり継続することが必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 申請に伴う診断書費用の助成制度の検討	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
	④取組状況 助成金を廃止した	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成21年度に権限委譲され市の業務となったものであるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 障害者の数は年々増加しており、それに伴って福祉サービスを利用する方も増加しております。障害者自立支援法改正に基づき障害者を地域でささえるサービスの利用が増えている。
 平成22年度4月から非課税世帯の方は利用者負担が無しとなったため、さらに市負担が増えていくと見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定事務事業のため、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定事務事業のため、有効性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	規則に基づく事務なので、効率化を図るのは困難であるが、電算システムの改良などにより業務の業務時間の短縮などを検討する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 障害者の認定及び自立支援の法定事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、平成27年度本格実施に向けて市町村の認定こども園・幼稚園・保育園の窓口を一本化することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在、少子化が進行しているが、子どもをもつ女性の就労が増加してきている状況の中、保育所の運営は重要なものとなっており、その入所事務についても適正に処理を行い迅速な対応が求められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法で定められている事業を遂行するための事務であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施している事業であり、就学前児童の健全育成が図られているため、現行どおり維持実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	子育てサポート事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			総合計画実施計画	—		補助率	1/2		
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります			新規・継続	継続					
	施策	1 子ども・子育て支援			開始年度	終了年度					
	小施策	2 育児支援対策の充実			H22	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
						根拠法令	次世代育成支援対策推進法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	○	—			
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】				
仕事と育児を両立し、安心して子どもを育てることのできる環境づくりを推進し、地域における子育てを通じて児童福祉の向上を図るため子育ての援助を受けたい人(利用会員)と援助をしたい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域の人が子育てで家庭を支援する。保育所・幼稚園・学校の送迎や託児等を行う。		委託料の支出 子ども福祉課へ入会届を持参した際の仲介			事業の周知 会員の拡大		/				
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画					
		同上		同上		同上					
5 事務事業の目的と手段											
目的	①対象(働きかける相手・もの)	仕事や病気、行事等により子どもを一時的に養育できない保護者			④対象指標	子育て家庭		単位			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	仕事・病気・行事等で子どもを一時的に養育できない保護者に対して提供会員と協力して養育を行う。			⑤成果指標	会員数	人	利用件数	件		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	事業PRにより提供会員と利用会員の増員と利用回数を増加させる			⑥活動指標	利用率	%	会員数	人		
						利用件数	件	両方会員数	人		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円																
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
人件費			職員割合	人 千円	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75	0.01	75		
			時間外	千円																
			嘱託臨時	千円																
			他課の協力分	千円																
			人件費計(イ)	千円	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	会員数	人	82	216	246	300	330	360	400											
	利用件数	件	21	30	41	55	65	75	90											
	両方会員数	人	4	3	3	5	5	5	10											
対象指標	子育て家庭	世帯		7,410	7,410	7,410	7,410	7,410	7,410											
成果指標	会員数	人	71	152	160	180	200	220	240											
	利用件数	件																		
	利用率	%																		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

核家族化の進行及び共働き世代の増加により、一時的な保育を必要とする世帯が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	子育て支援の一つとして市民同士が活用する事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	個人対個人の信頼関係から子育て支援が行われるため継続性が高い事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	互助的なサービスの提供のシステムであり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ファミリーサポートセンター事業は仕事と育児を両立し安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、提供会員と利用会員の相互による援助活動を実施するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や緊急の要件の場合などに、一般的に保育が必要となった時の支援をするものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多様化する生活環境から子育てや家庭生活に悩みを抱く相談者が増加傾向であり、また深刻な相談が多く1件あたりの相談時間が長くなり、長期的に関わるケースも増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育ての悩み、児童虐待、一人世帯への助言・助成などの現在の社会問題への対応を進める事業であり、一層の充実が求められている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており、各地域での相談回数を確保し市民の利便を考慮し事業を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
悩みを抱える家庭から相談を受け、その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭における養育、発達、非行等の相談を受け改善に繋げており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため関係機関が情報を共有し見守る体制が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各専門組織のネットワークによる問題調整と解決を図ることが出来る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童への虐待など年々増加傾向にあり、早期発見しその保護・支援を行うため要保護児童対策地域協議会において適切に対応をしていくものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童虐待や育児放棄などに対して、それぞれの立場から意見を出し、解決に向けて協議を行っているもので廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置を行っており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	児童クラブ推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業		重点視点		国・県補助	厚生労働省
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	新規・継続	継続			補助率	2/3
	体系	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1 子ども・子育て支援		H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	3 児童の健全育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令	児童福祉法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昼間保育が出来ない家庭の小学校低学年児童の放課後の安定した生活の場を確保し、児童の健全育成を図る。	入所申込の受付及び承諾通知	放課後児童の健全育成	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	上記と同様		

5 事務事業の目的と手段		単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	市内全児童数 定員 一斉受付時入所申込児童数	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標	入所率 入所承諾率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人
			平均利用者数	人
	児童クラブの運営 14箇所 開設時間 放課後～19:00、7:30～19:00 入所児童 600人 民設児童クラブへの補助 1箇所			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.18	1,350	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500		
時間外		千円															
嘱託臨時		千円															
他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人	641	620	628	618	618	680	680								
	平均利用者数	人	630	650	661	661	661	690	690								
対象指標	市内全児童数	人	4,395	4,304	4,151	4,151	4,151	4,151	4,151								
	定員	人	773	809	820	820	820	830	830								
	一斉受付時入所申込児童数	人	666	647	649	649	649	685	685								
	入所率	%	81	80	81	81	81	83	83								
	入所承諾率	%	96	96	97	97	97	99	99								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進行により、児童数は減少しているが、核家族の進行や共働き家族の増加により、児童クラブ入所希望者は増加している。入所希望者の多種多様な要望に対応しなければならない中で、より一層のサービス提供ができるよう委託団体との調整を行い運営内容を充実しなければならない。また、平成27年度法改正に合わせ定員見直しを行い対応する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法に定める福祉サービスである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	小学校低学年の児童を、保護者が就労等に放課後に保育できない場合に、児童クラブにおいて保育する事業で、各小学校の敷地内の施設や空教室などで児童の安全・安心な居場所として実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営している。平成23年度にすべてのクラブを民間委託とした
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内に14ある児童クラブも内、3クラブを民間委託したことにより、全てのクラブが民間委託となった。民間活力の導入により、いり一層の運営の充実を図ることが出来る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
小学校の低学年の児童の親の就労等で昼間保育ができないため、児童クラブに預けているのもであり、廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 低学年児童を児童クラブにおいて保育することは、就労家庭に対する支援や児童の安全確保及び健全育成に繋がっており、現行どおり継続支援する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

児童手当が基本となっている本事業は、支給するための法律が毎年のように事業開始間際に制定され事務の煩雑さに繋がっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		平成23年度までは「子ども手当」、平成24年度からは「児童手当」となり、事務的に煩雑で忙しい切り替え時期であったが、制度として安定していかなければならない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
国の施策により実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

所属部課名 岩間支所 福祉課

事務事業名	児童扶養手当事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	厚生労働省
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	1/3	
体系	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
施策	1 子ども・子育て支援							
小施策	4 ひとり親家庭等への支援							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令	児童扶養手当法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 H24【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童扶養手当法に基づき、18歳未満(障害児は20歳未満)の児童を養育している母子・父子家庭に対し、所得額に応じて手当を支給する。	8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月、8月、12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。	適正な支給	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳～18歳までの児童を養育しているひとり親家庭のうち、支給要件を満たした方	④対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。	⑤成果指標	支給停止者(3月末日現在)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届に基づき、支給要件を満たした方に手当を支給 4月、8月、12月 児童1人の場合月額支給額:41,430円	⑥活動指標	支給者(3月末日現在)	人
				受給率	%
				調査による喪失者	人
				現況届受付件数	件
				不正受給者調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	現況届受付件数	件	719		703		716		700		700		700		700	
	不正受給者調査	件	100		100		150		150		150		150		150	
対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人	796		779		797		780		780		780		780	
	支給停止者(3月末日現在)	人	77		76		70		70		70		70		70	
	支給者(3月末日現在)	人	719		703		725		700		700		700		700	
	受給率	%	75		100		100		100		100		100		100	
	調査による喪失者	人	14		29		20		20		20		20		20	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

不正受給情報が多いことから、認定や支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。

母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なう。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることで支給をしている。また、就業支援等を行い早期の自立支援を行っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年度に新たに児童館内に子育て支援センターが設置され、旧3地区に1箇所ずつ子育て支援センターの整備が完了し、地域ごとに子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施することができた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育てに対する不安感や負担の軽減、子育てに関する相談・情報などを提供する事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地域ごとに実施することにより利便性を確保することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域子育て支援センター事業は、子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中、不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭はさまざまな問題を抱えていると考えられるため、不安解消や子育て負担の軽減の育児支援を行うことは必要であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、多種多様な社会情勢の影響から人間関係が複雑化してきたことに伴い相談・面接・支援件数は増加していることや様々な相手方への対応方等に苦慮する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	虐待やDV等を受けている母子の支援を行うものであり、保護件数は少ないが相談件数は増加傾向にあり、引き続き事業を行っていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなどから母子を保護するための支援であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 災害にあわれた方への見舞金、弔慰金・援護貸付金の支給を行うものであるが、東日本大震災関連の支給については他の制度と一体的に実施したため別途事業として計上した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被災世帯を支援する有益な事業であるため継続実施とする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、無縁社会による孤独死や孤立死が増加する中、行旅死亡人や行旅病人の増加が予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		